

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上収益（継続事業） （百万円）	100,425	113,071	427,575
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	20,123	22,443	85,486
四半期（当期）利益 （全事業） （百万円）	12,334	17,962	60,140
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	24,586	11,493	94,420
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	480,295	504,470	536,526
総資産額 （百万円）	629,500	659,997	704,283
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	28.51	41.36	135.26
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	28.49	41.26	135.04
親会社所有者帰属持分比率 （％）	76.3	76.4	76.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	15,578	17,798	102,670
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	1,149	11,455	20,882
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	14,913	43,731	27,794
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	259,699	289,393	331,094

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）の世界経済は米国を中心に回復が進みましたが、新興国経済の鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化など、なお不透明要因が残っております。

わが国におきましては、日本政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により短期間の景気変動が大きくなっております。また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン（PC）に関連する製品及びHDD用ガラスディスク（サブストレート）の販売は堅調に推移しましたが、デジタルカメラに関連する製品群の販売が引き続き低調に推移しました。一方、ライフケア事業におきましては、メガネレンズで海外市場において新規顧客を獲得したこと及びセイコーメガネレンズの販社を連結子会社したこと等により、売上が大きく伸長しました。内視鏡も米国・アジアを中心に堅調に推移しましたが、日本国内を中心とするコンタクトレンズにおいては、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により、売上は前年割れで推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,130億71百万円と、前年同期（平成25年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）に比べて12.6%の増収となりました。

税引前四半期利益は224億43百万円、四半期利益は179億62百万円となり、それぞれ前年同期に比べて11.5%、45.6%の増益となりました。

税引前四半期利益率は19.8%となり、前年同期の20.0%より0.2ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売が堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が拡大したことに加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も順調に継続したことにより、製品ミックスの改善も見られ前年同期に比べて増収となりました。

HDD用のガラスディスク(サブストレート)につきましては、タブレットPC需要拡大に伴い、HDD搭載ノートPCの需要は全般的に減少しているものの、企業向けにWindows XPのサポート終了に伴うPCの買い換え需要が下支えしたことに加え、ゲーム機や外付けHDDなどノートPC以外のアプリケーション向けの販売が堅調だったことにより、前年同期に比べ増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラの市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは新硝種、改良硝種関連製品やアフターマーケットの交換レンズの販売に努めた結果、映像関連製品全体としては前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、420億25百万円と、前年同期に比べて7.7%の増収となりました。また、セグメント利益(税引前四半期利益)は128億73百万円と、前年同期に比べて45.0%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、セイコーメガネレンズの販社を連結子会社化したことによる増収効果に加え、海外市場において新規顧客獲得による販売量の増加等により、前年同期に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店等により販売拡大に努めましたが、3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同期に比べて減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡につきましては、ヨーロッパの主要先進国での販売は好調だったものの、前年同期に販売が好調だったロシアでの需要が一巡したこと、ウクライナ情勢の緊迫化等により、欧州全体の売上は前年同期並みとなりました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、特に中国、韓国及びインドで好調に推移しました。また、北米市場においても、消化器内視鏡プロセッサ及びスコープの販売が好調に推移しました。その結果、前年同期に比べて増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、平成25年2月に生産停止及び自主回収を実施した一部の製品に関しては、前第1四半期連結会計期間中に生産を再開し、前第2四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を再開しました。主要マーケットである日本市場においては、平成26年1月から限られた施設において調査目的の販売を再開していますが、医療機関の信頼回復に向けて慎重に進めております。既存レンズを中心に販売を強化した結果、前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は704億33百万円と、前年同期に比べて15.9%の増収となりました。また、セグメント利益は116億59百万円と、28.8%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は6億7百万円と、前年同期に比べて6.8%の減収となりました。一方、セグメント利益は1億29百万円と、前年同期に比べて76.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額43億13百万円を含め前連結会計年度末に比べて、417億1百万円減少し、2,893億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は177億98百万円(前年同期比22億20百万円収入増)となりました。これは、税引前四半期利益224億43百万円(前年同期比23億20百万円収入増)、減価償却費及び償却費83億4百万円(前年同期比2億2百万円収入減)などにより資金が増加した一方、支払法人所得税124億78百万円(前年同期比18億92百万円支出増)などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は114億55百万円(前年同期比103億6百万円支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40億48百万円(前年同期比3億37百万円支出増)、関連会社への貸付による支出85億円(前年同期比75億61百万円支出増)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、437億31百万円(前年同期比288億18百万円支出増)となりました。これは、支払配当金194億49百万円(前年同期比49億75百万円支出増)、自己株式の取得による支出247億41百万円(前年同期比247億41百万円支出増)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、43億7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は442億86百万円減少し、6,599億97百万円となりました。

非流動資産は、8億円増加し、1,903億71百万円となりました。

流動資産は、450億86百万円減少し、4,696億26百万円となりました。

これは主として、期末配当金の支払及び自己株式の取得による支出などにより現金及び現金同等物が417億1百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、320億9百万円減少し、5,106億39百万円となりました。これは主として、自己株式が237億80百万円増加したこと、また累積その他の包括利益が63億61百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は320億56百万円減少し、5,044億70百万円となりました。

負債合計は122億77百万円減少し、1,493億58百万円となりました。

これは主として、未払法人所得税が93億76百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は76.4%となり、前連結会計年度末の76.2%から0.2ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,922,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 432,005,700	4,320,057	-
単元未満株式	普通株式 89,020	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,320,057	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	2,922,300	-	2,922,300	0.67
計	-	2,922,300	-	2,922,300	0.67

(注)当第1四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、当第1四半期会計期間末の自己株式数は10,299,461株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
代表執行役	技術担当	萩原 太郎	平成26年6月18日

役職の異動

新役名	旧役名	職名	氏名	異動年月日
代表執行役	執行役	最高財務責任者	廣岡 亮	平成26年6月18日

第 4 【 経 理 の 状 況 】

1 . 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 の 作 成 方 法 に つ い て

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 . 監 査 証 明 に つ い て

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	129,513	124,796
のれん	7	10,961	10,997
無形資産	7,15	23,947	22,673
持分法で会計処理されている投資		140	185
長期金融資産	12,14	9,062	17,366
その他の非流動資産		2,527	2,526
繰延税金資産		13,421	11,829
非流動資産合計		189,571	190,371
流動資産:			
棚卸資産	9	62,647	63,494
売上債権及びその他の債権		95,529	92,176
その他の短期金融資産	12	10,492	8,866
未収法人所得税		982	1,285
その他の流動資産	8	13,970	14,413
現金及び現金同等物		331,094	289,393
流動資産合計		514,712	469,626
資産合計		704,283	659,997

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	11	8,890	32,670
その他の資本剰余金		2,839	3,108
利益剰余金		516,243	514,597
累積その他の包括利益		9,850	3,489
親会社の所有者に帰属する持分		536,526	504,470
非支配持分		6,121	6,168
資本合計		542,648	510,639
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	12	35,829	35,746
退職給付に係る負債		1,675	1,534
引当金	10	2,155	2,058
その他の非流動負債		2,188	2,148
繰延税金負債		2,911	3,065
非流動負債合計		44,758	44,551
流動負債：			
短期有利子負債	12	27,450	27,379
仕入債務及びその他の債務		40,291	38,365
その他の短期金融負債		152	205
未払法人所得税		13,369	3,994
引当金	10	955	947
その他の流動負債		34,660	33,917
流動負債合計		116,877	104,807
負債合計		161,635	149,358
資本及び負債合計		704,283	659,997

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		100,425	113,071
金融収益		930	360
その他の収益		537	844
収益合計		101,892	114,276
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		525	2,795
原材料及び消耗品消費高		21,003	22,681
人件費		25,822	27,895
減価償却費及び償却費		8,506	8,304
外注加工費		1,103	1,783
広告宣伝費及び販売促進費		2,719	3,078
支払手数料		5,061	5,502
減損損失		692	-
金融費用		305	313
持分法による投資損失		373	12
為替差損益		5,809	470
その他の費用		21,470	24,589
費用合計		81,769	91,832
税引前四半期利益		20,123	22,443
法人所得税		7,789	4,481
継続事業からの四半期利益		12,334	17,962
四半期利益		12,334	17,962
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産評価損益		235	27
在外営業活動体の換算損益		12,390	6,426
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		97	16
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		12,252	6,469
その他の包括利益(損失)合計		12,252	6,469
四半期包括利益(損失)		24,586	11,493
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		12,302	17,798
非支配持分		33	164
合計		12,334	17,962
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		24,554	11,437
非支配持分		33	56
合計		24,586	11,493

(単位：円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		28.51	41.36
非継続事業		-	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		28.51	41.36
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		28.49	41.26
非継続事業		-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		28.49	41.26

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	10,712	2,313	485,836
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						12,302
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						12,302
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				0		
自己株式の処分				77	37	
配当（1株当たり35.00円）						15,102
株式報酬取引 （ストック・オプション）					71	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				76	34	15,102
所有者との取引額合計				76	34	15,102
平成25年6月30日残高		6,264	15,899	10,635	2,279	483,035

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	24,797	24,241	470,733	187	470,547
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					12,302	33	12,334
その他の包括利益（損失）		146	12,399	12,252	12,252	0	12,252
四半期包括利益（損失）合計		146	12,399	12,252	24,554	33	24,586
所有者との取引額							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					39		39
配当（1株当たり35.00円）					15,102	6	15,108
株式報酬取引 （ストック・オプション）					71		71
所有者による抛及及び 所有者への分配合計					14,992	6	14,998
所有者との取引額合計					14,992	6	14,998
平成25年6月30日残高		409	12,398	11,989	480,295	160	480,135

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	8,890	2,839	516,243
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						17,798
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						17,798
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得	11			24,717	25	
自己株式の処分				937	351	
配当（1株当たり45.00円）						19,444
株式報酬取引 （ストック・オプション）					106	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				23,780	269	19,444
所有者との取引額合計				23,780	269	19,444
平成26年6月30日残高		6,264	15,899	32,670	3,108	514,597

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	9,408	9,850	536,526	6,121	542,648
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					17,798	164	17,962
その他の包括利益（損失）		18	6,342	6,361	6,361	108	6,469
四半期包括利益（損失）合計		18	6,342	6,361	11,437	56	11,493
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得	11				24,741		24,741
自己株式の処分					586		586
配当（1株当たり45.00円）					19,444	9	19,453
株式報酬取引 （ストック・オプション）					106		106
所有者による拠出及び 所有者への分配合計					43,493	9	43,502
所有者との取引額合計					43,493	9	43,502
平成26年6月30日残高		423	3,066	3,489	504,470	6,168	510,639

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		20,123	22,443
減価償却費及び償却費		8,506	8,304
減損損失		692	-
金融収益		930	360
金融費用		305	313
持分法による投資損失(は利益)		373	12
有形固定資産売却損(は利益)		0	145
有形固定資産除却損		35	3
その他		3,992	177
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		25,111	30,393
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,215	1,556
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		1,110	2,720
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		3,468	1,411
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		24	216
小計		25,945	29,929
利息の受取額		201	340
配当金の受取額		43	37
利息の支払額		24	30
支払法人所得税		10,586	12,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,578	17,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		279	3,503
定期預金の預入による支出		1,082	2,136
有形固定資産の売却による収入		84	29
有形固定資産の取得による支出		3,711	4,048
投資の売却による収入		980	-
投資の取得による支出		1,320	58
子会社の取得による支出		1,594	-
合併交付金の支出		3	1
関連会社への貸付による支出	14	939	8,500
その他の収入		7,132	153
その他の支出		974	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,149	11,455

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		14,475	19,449
非支配持分への支払配当金		6	-
短期借入金の増加(は減少)		2	0
長期借入金の返済による支出		426	82
社債の償還による支出		43	43
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出	11	0	24,741
ストック・オプションの行使による収入		39	586
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,913	43,731
現金及び現金同等物の増加(は減少)		483	37,388
現金及び現金同等物の期首残高		248,896	331,094
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		11,286	4,313
現金及び現金同等物の期末残高		259,699	289,393

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年7月29日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示していません。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第10号(改訂)	連結財務諸表	・投資企業である親会社が特定の子会社への投資を、連結する代わりに、その連結及び個別財務諸表において、IFRS第9号「金融商品」又はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、純損益を通じて公正価値で測定する。
IFRS第12号(改訂)	他の企業への関与の開示	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第27号(改訂)	個別財務諸表	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第32号(改訂)	金融商品：開示	・金融資産と金融負債の相殺の権利は、「通常の事業活動の場合」及び「債務不履行、支払不能又は破産の場合」の双方において、いかなる相手先にも法的に強制可能でなければならないことを明確化 ・企業が「金融資産と金融負債を純額で又は同時に決済する意図」を有しているという相殺要求を満たす決済プロセスについて明確化
IAS第36号(改訂)	資産の減損	・のれん又は耐用年数が確定できない無形資産の全体の帳簿価額の重要な部分が配分された、各資金生成単位の回収可能価額の開示について、減損損失が認識された場合にのみ、算定された回収可能価額を開示する。 ・IFRS第13号「公正価値測定」により開示が要求される「減損した資産の回収可能価額」の範囲が、減損した資産の回収可能価額のうち処分コスト控除後の公正価値を基礎としているものに限定されることを明確化
IAS第39号(改訂)	金融商品：認識及び測定	・ヘッジ手段であるデリバティブが契約更改(単一又は複数の清算機関が新たなカウンターパーティーに置き換わることについて、デリバティブの当初の当事者が合意)された場合、一定の規準(法律や規制により、又はその導入等)を満たすならば、既存のヘッジ会計の継続が認められるよう、限定的に改訂
IFRIC第21号	賦課金	・政府が課す賦課金について、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識する。 ・賦課金支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は期間の経過に応じて認識する。 ・最小の閾値(売上高・生産量等)を達成した場合に支払い義務が生じる賦課金は、当該閾値が達成されるまでは賦課金を支払う負債は認識されない。

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	39,005	60,759	652	100,415	10	100,425
セグメント間の売上収益	60	-	538	598	598	-
計	39,065	60,759	1,190	101,014	589	100,425
セグメント利益 (税引前四半期利益)	8,881	9,051	73	18,005	2,118	20,123

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額10百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額2,118百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,127百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	42,025	70,433	607	113,065	6	113,071
セグメント間の売上収益	56	0	431	487	487	-
計	42,082	70,432	1,038	113,552	481	113,071
セグメント利益 (税引前四半期利益)	12,873	11,659	129	24,661	2,217	22,443

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額6百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 2,217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,218百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成26年4月1日残高	129,513	10,961	23,947
取得	3,809	-	179
処分	99	-	0
減価償却費及び償却費	6,959	-	1,345
外貨換算差額	1,179	36	143
その他	289	-	34
平成26年6月30日残高	124,796	10,997	22,673

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は2,489百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仮払法人所得税(注)	8,419	8,419
前払費用	1,948	2,297
未収消費税等	2,337	2,331
その他	1,266	1,366
合計	13,970	14,413

(注) 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円であり、なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、前連結会計年度において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
評価減の金額	346	350
評価減の戻入金額	-	-

10. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成26年4月1日残高	2,142	969	3,111
期中増加額	20	209	229
時の経過による割引の戻し	4	-	4
期中減少額（目的使用）	100	214	314
外貨換算差額	11	13	24
平成26年6月30日残高	2,055	950	3,005
非流動負債	2,036	22	2,058
流動負債	19	929	947

11. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、平成26年5月7日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：1,000万株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.31%）
- (3) 株式の取得価額の総額：300億円を上限とする
- (4) 取得期間：平成26年5月8日～平成26年11月7日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

平成26年6月30日までに7,682,300株を24,716百万円で取得いたしました。

なお、平成26年7月15日（約定ベース）をもって、9,234,100株を総額30,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

以下は当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
貸付金及び債権				
その他の金融資産	15,437	15,396	22,842	22,815
合計	15,437	15,396	22,842	22,815
<負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	261	272	234	237
1年内返済予定の長期借入金	82	85	80	85
社債(1年内償還予定を除く)	35,032	37,030	35,025	37,017
1年内償還予定の社債	25,119	25,302	25,090	25,185
長期リース債務	536	631	487	579
短期リース債務	242	255	219	231
合計	61,272	63,574	61,134	63,334

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

- ・ 為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。
- ・ 普通株式転換行使権付優先出資証券については、対象普通株式の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・ 非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	1,295	-	1,295
売却可能金融資産	2,102	-	720	2,821
合計	2,102	1,295	720	4,116
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は下記を除き、ありません。

レベル2に区分しておりました普通株式転換行使権付優先出資証券について転換請求権を行使し普通株式となったことから、転換日においてレベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	596	-	596
売却可能金融資産	2,105	-	688	2,793
合計	2,105	596	688	3,389
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	売却可能金融資産	合計
平成26年4月1日残高	720	720
利得及び損失合計	32	32
損益（注）	0	0
その他の包括利益（注）	32	32
購入	-	-
その他	-	-
平成26年6月30日残高	688	688

（注）当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失0百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融収益」に含まれております。
その他の包括利益に含まれている利得及び損失 32百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	28.51	41.36
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	28.51	41.36
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	28.49	41.26
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	28.49	41.26

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益 (単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,302	17,798
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	12,302	17,798

(b) 期中平均普通株式数 (単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
期中平均普通株式数	431,507	430,302

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,302	17,798
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	12,302	17,798

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数 (単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
期中平均普通株式数	431,507	430,302
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	220	1,022
希薄化後の期中平均普通株式数	431,727	431,325

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	資金貸付	754	754
		製品販売	553	2,490
	SEIKO OPTICAL EUROPE GMBH	資金貸付	181	181
		製品販売	38	127
	SEIKO OPTICAL PRODUCTS OF AMERICA, INC.	製品販売	31	77

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	8,500	8,500
		利息の受取り	1	1
		経費の立替	385	0

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
短期報酬	60	110
株式報酬（注2）	2	42
主要な経営幹部に対する報酬合計	58	151

（注）1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 前第1四半期連結累計期間において、退任した取締役に付与した権利確定日未到来のストック・オプションに関する費用を調整したため、株式報酬の総額がマイナスになっております。

15. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	5,781	5,633

16. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却予定の株式の種類 普通株式
2. 消却予定の株式の総数 9,234,100株
3. 消却予定日 平成26年8月11日
4. 消却後の発行済株式総数 425,782,920株

2【その他】

平成26年5月21日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額19,444百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年5月29日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。